



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 大和小田急建設株式会社
 コード番号 1834 URL <http://www.daiwaodakvu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金久保 篤司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 来田 悟
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3376-3112
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	62,243	4.9	274	128.8	235	88.6	316	△83.6
23年3月期	59,329	△17.9	119	△96.4	124	△96.2	1,932	39.4

(注) 包括利益 24年3月期 141百万円 (△91.2%) 23年3月期 1,603百万円 (1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.58	—	2.8	0.4	0.4
23年3月期	89.01	—	18.2	0.2	0.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	54,353	11,328	20.8	521.84
23年3月期	53,490	11,296	21.1	520.31

(参考) 自己資本 24年3月期 11,328百万円 23年3月期 11,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△3,323	△2,446	127	2,514
23年3月期	△946	1,441	△1,498	8,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	108	5.6	1.0
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	108	34.3	1.0
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		30.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	16.9	△230	—	△240	—	△220	—	△10.13
通期	64,000	2.8	780	184.3	680	189.2	360	13.8	16.58

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	21,720,000 株	23年3月期	21,720,000 株
24年3月期	10,483 株	23年3月期	9,913 株
24年3月期	21,709,949 株	23年3月期	21,710,338 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	60,962	7.0	322	933.7	294	773.2	430	△78.8
23年3月期	56,957	△18.1	31	△99.1	33	△99.0	2,032	43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	19.82	—
23年3月期	93.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	53,524	11,169	20.9	514.48
23年3月期	52,149	11,019	21.1	507.60

(参考) 自己資本 24年3月期 11,169百万円 23年3月期 11,019百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災の深刻な被害に加え、原発事故に伴う、電力供給不足や生産活動の停滞、放射能問題などの影響により、著しい落ち込みとなりました。その後、サプライチェーンの回復による生産活動の持ち直しが見られたものの、欧州ソブリンリスク問題や米国の景気回復の遅れ、歴史的な円高の進行などにより、景気の先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、東日本大震災の影響などによる労務不足と労務単価の高騰に加え、民間設備投資の低迷による競争の激化など、業界を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、平成27年度を最終年度とする第二次経営5ヵ年計画の基本方針による、①ソリューション型営業を展開して特命受注を拡大させ、収益の向上を図る ②コアコンピタンスとなる技術・工法の確立により他社との差別化を図る ③環境事業、再開発事業、土木リニューアルなどへの周辺事業領域の拡大を図ることとし、積極的に取り組みました。また、不動産賃貸事業の強化を図るべく、平成23年5月に「ダイワロイネットホテル横浜関内ビル」を取得するとともに、「ダイワロイネットホテル札幌すすきの」を平成24年7月の完成を目指して建設中であり、加えて、財務基盤の強化を目的に平成24年3月31日付で退職金制度変更の意思決定を行い、平成24年10月1日をもって従前の確定給付年金と退職一時金で構成する退職金制度から、確定拠出年金と退職一時金で構成する退職金制度に変更することといたしました。

この結果、当連結会計年度の受注工事高につきましては、前年同期比5.9%減の539億6百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約80%、土木工事が約20%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約8%、民間工事が約92%であります。

完成工事高につきましては、前年同期比0.4%増の585億6千1百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約77%、土木工事が約23%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約10%、民間工事が約90%であります。

この完成工事高に不動産販売および賃貸などの兼業売上高36億8千1百万円（前年同期比272.0%増）を加えた総売上高は、前年同期比4.9%増の622億4千3百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同期比128.8%増の2億7千4百万円となりました。経常利益につきましては、前年同期比88.6%増の2億3千5百万円となりました。当期純利益につきましては、前期に比べ、事業用土地の売却益が減少したことに加え、退職金制度改定損や有価証券評価損などを計上したことから、前年同期比83.6%減の3億1千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建築事業)

売上高につきましては、マンション工事の増加などにより、前年同期比9.8%増の452億2千9百万円となりました。営業利益につきましては、労務不足と労務単価の上昇や、震災の影響による工期延伸に伴う経費の増加などにより、利益率が低下したことから、7億2千9百万円の営業損失（前期は5億2千3百万円の営業損失）となりました。

(土木事業)

売上高につきましては、官公庁工事などの減少により、前年同期比22.3%減の133億3千1百万円となりました。営業利益につきましては、一部工事の採算悪化などにより、利益率が低下したことから、5千7百万円の営業損失（前期は7千6百万円の営業利益）となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、土地および分譲マンションの販売などにより、前年同期比272.0%増の36億8千1百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加と併せ、前年同期比87.4%増の10億6千1百万円となりました。

当連結会計年度の主な受注工事につきましては、次のとおりであります。

発注者	工事件名	施工場所
大和ハウス工業株式会社	金沢駅武蔵北地区第一種市街地再開発事業（第三工区）施設建築物新築工事	石川県金沢市
株式会社モリモト	（仮称）溝口5丁目計画新築工事	神奈川県川崎市
開成町南部地区土地区画整理組合	平成23年度開成町南部地区土地区画整理事業都市計画道路和田河原開成大井線築造工事	神奈川県足柄上郡
箱根ロープウェイ株式会社	大涌谷駅舎建替え・仮設建物工事	神奈川県足柄下郡
東京都下水道局	墨田区石原二丁目、本所四丁目付近再構築工事	東京都墨田区

当連結会計年度の主な完成工事につきましては、次のとおりであります。

発注者	工事件名	施工場所
大和ハウス工業株式会社	プレミスト緑園都市A・B棟新築工事	神奈川県横浜市
三井住友ファイナンス&リース株式会社	（仮称）平塚田村複合商業施設新築工事	神奈川県平塚市
小田急不動産株式会社	（仮称）開成庭園の杜パレットガーデン四番館新築工事	神奈川県足柄上郡
社会福祉法人稲葉会	（仮称）特別養護老人ホーム湘南けやきの郷新築工事	神奈川県伊勢原市
防衛省 南関東防衛局	南関東防衛局 武山（22）教場新設建設工事	神奈川県横須賀市

次期の見通し

今後の我が国経済は、東日本大震災の復興需要の盛り上がり追い風となり、緩やかに景気の回復局面を向かえるとの見方がなされているものの、欧州ソブリンリスク問題、原油価格の高騰、円高による国内産業の空洞化、電力供給の制約などのリスクが懸念される状況の下、景気の先行きは依然として不透明なまま推移するものと思われま

す。建設業界におきましては、東日本大震災復興関連事業公共投資の拡大、被災地での住宅着工戸数の増加、首都圏でのマンション需要に持ち直しの動きが見込まれるものの、労務不足と労務単価の高騰に加え、民間設備投資の低迷による競争の激化、当期同様の厳しい受注環境となると思われます。

当社グループといたしましては、このような状況の下、顧客ニーズの変化に柔軟に対応した顧客志向を第一とし、大和ハウスグループとの建設資材共同調達によるコスト競争力強化など、当社の優位性を発揮することで、お客様から選ばれるゼネコンを目指してまいります。

これらにより、次期の見通しといたしましては、受注高690億円（前年同期比28.0%増）、売上高640億円（前年同期比2.8%増）、営業利益7億8千万円（前年同期比184.3%増）、経常利益6億8千万円（前年同期比189.2%増）、当期純利益3億6千万円（前年同期比13.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の残高は543億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、現金預金が減少したものの、売上債権が増加したことに加え、事業用資産の取得により、建物構築物が増加したことによるものです。

負債の残高は430億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3千万円の増加となりました。主な原因といたしましては、仕入債務が増加したことによるものです。

純資産の残高は113億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千2百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は20.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は25億1千4百万円（前年同期比69.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ56億4千1百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、前年同期比250.9%増の33億2千3百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億9千万円により資金を獲得したものの、売上債権29億6百万円の増加に加え、未成工事受入金13億9千8百万円の減少などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、24億4千6百万円（前連結会計年度は14億4千1百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入22億3千2百万円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出46億6千3百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、1億2千7百万円（前連結会計年度は14億9千8百万円の支出）となりました。これは、借入金の純増による収入2億4千7百万円、配当金の支払額1億8百万円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	11.8	17.1	21.1	20.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.8	10.4	10.1	8.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	4.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	16.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成21年3月期および平成23年3月期、平成24年3月期の連結会計年度におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、内部留保の充実を図りながら、財務体質の改善に努めるとともに、収益力の向上に向けて経営基盤の強化を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

大和ハウスグループの経営ビジョンでもある「人・街・暮らしの価値共創グループの一員」として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指してまいります。当社グループは、徹底した顧客志向を基本姿勢にソリューションビジネスを確立し、当社独自のコアコンピタンスの開発にも取り組み、お客様に密着したサービス提供型総合建設業の実現に向けて努めてまいります。

皆様の期待にお応えするため、「大和小田急」のブランド力をさらに高め、効率経営の徹底と収益性の向上による経営基盤の強化、経営情報の適時開示を推進し、当社グループの企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成23年8月10日に開示しました「第二次経営5カ年計画(2011年度～2015年度)の策定に関するお知らせ」により開示しました内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.daiwaodakyu.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年8月10日に開示しました「第二次経営5カ年計画(2011年度～2015年度)の策定に関するお知らせ」により開示しました内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.daiwaodakyu.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題としては、徹底した顧客志向と利益へのこだわりをもって受注拡大、業務改善に向けて取り組んでまいります。

受注拡大については、お客様とのリレーションをこれまで以上に強化して、信頼関係を構築・深化させ、きめ細かな提案とサービスの提供により特命受注化をはかります。

建築事業については、分譲マンションに特化したマンション事業部を新設し、専門的な対応によりお客様からの信頼を獲得するとともに住宅系ゼネコンとしてのブランドの確立をめざします。さらに、不動産情報センターを設立して、不動産情報を集約・一元化し、お客様のニーズにお応えすることにより特命受注化をはかります。

東北支店については、復興需要への対応強化として人員の拡充をはかり、岩手営業所および福島営業所を開設し、被災地の復興に尽力してまいります。また、「大和」、「小田急」両グループのブランド力を高めるため、両グループとの良好な関係を維持し、今後もメンテナンスを含めた設備投資への提案を積極的に行い、両グループの事業面における協力関係をさらに強固なものにしてまいります。

業務改善については、コスト削減活動の継続およびITを活用した業務の効率化・迅速化により生産性を向上させ、効率経営の徹底と収益性の改善をはかってまいります。また、大和ハウスグループとの共同調達などにより、スケールメリットを活かした調達で原価の低減・圧縮をはかるなど、大和ハウスグループの一員としての優位性を活かした高品質のサービスの提供をはかり、住宅部門の強みを積極的に取り入れてまいります。

CSR経営としては、内部統制システムの確実な運用、コンプライアンス体制のさらなる強化に努め、経営の透明性を確保するとともにBCP体制をこれまで以上に充実させ、事業継続の信頼性を高めてまいります。今後も、事業を通じて社会貢献に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,155,707	2,514,245
受取手形・完成工事未収入金等	18,448,393	21,355,068
販売用不動産	176,936	548,519
未成工事支出金	2,182,871	1,450,446
不動産事業支出金	2,837,269	3,638,752
材料貯蔵品	253,921	245,197
繰延税金資産	1,261,251	230,074
未収消費税等	—	1,136,793
短期貸付金	2,343	1,302,194
その他	313,970	606,657
流動資産合計	33,632,665	33,027,947
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,351,312	7,893,600
減価償却累計額	△2,689,242	△2,935,571
建物・構築物（純額）	2,662,070	4,958,028
機械、運搬具及び工具器具備品	1,221,096	1,434,250
減価償却累計額	△946,827	△1,092,258
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	274,268	341,992
建設仮勘定	4,205	839,050
土地	11,198,145	11,208,162
リース資産	47,380	47,380
減価償却累計額	△19,711	△29,626
リース資産（純額）	27,669	17,753
有形固定資産合計	14,166,358	17,364,987
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	205,102	133,161
無形固定資産合計	223,285	151,344
投資その他の資産		
投資有価証券	3,790,411	3,430,226
長期貸付金	1,329,583	27,388
その他	366,263	369,670
貸倒引当金	△18,402	△18,279
投資その他の資産合計	5,467,855	3,809,005
固定資産合計	19,857,499	21,325,337
資産合計	53,490,165	54,353,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,511,804	20,690,164
短期借入金	11,323,000	12,409,000
未払法人税等	49,399	52,528
未払消費税等	1,910,526	—
未成工事受入金	2,713,847	1,315,391
完成工事補償引当金	187,816	123,095
工事損失引当金	204,549	263,793
その他	676,580	1,093,170
流動負債合計	34,577,524	35,947,142
固定負債		
長期借入金	2,352,000	1,513,000
退職給付引当金	2,993,983	4,003,421
再評価に係る繰延税金負債	830,263	727,237
繰延税金負債	1,153,171	329,653
その他	287,201	503,883
固定負債合計	7,616,620	7,077,196
負債合計	42,194,144	43,024,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	7,847,026	8,054,902
自己株式	△2,533	△2,650
株主資本合計	10,492,339	10,700,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,753	△40,105
土地再評価差額金	565,926	668,952
その他の包括利益累計額合計	803,680	628,846
純資産合計	11,296,020	11,328,945
負債純資産合計	53,490,165	54,353,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	58,339,578	58,561,465
兼業事業売上高	989,725	3,681,973
売上高合計	59,329,304	62,243,438
売上原価		
完成工事原価	54,504,379	55,352,460
兼業事業売上原価	305,666	2,536,755
売上原価合計	54,810,046	57,889,216
売上総利益		
完成工事総利益	3,835,198	3,209,004
兼業事業総利益	684,059	1,145,217
売上総利益合計	4,519,257	4,354,221
販売費及び一般管理費	4,399,363	4,079,890
営業利益	119,894	274,331
営業外収益		
受取利息	27,027	40,258
受取配当金	94,866	92,064
受取保険金	15,665	—
持分法による投資利益	7,682	—
雑収入	37,029	21,332
営業外収益合計	182,271	153,655
営業外費用		
支払利息	161,869	168,197
シンジケートローン手数料	15,600	22,400
雑支出	1	2,249
営業外費用合計	177,471	192,846
経常利益	124,694	235,140
特別利益		
固定資産売却益	3,797,537	1,187,266
投資有価証券売却益	14,400	—
その他	23,626	25,554
特別利益合計	3,835,563	1,212,821
特別損失		
固定資産除売却損	473,658	1,999
投資有価証券売却損	97,388	—
投資有価証券評価損	55,495	67,140
ゴルフ会員権評価損	113,404	500
減損損失	335,178	—
退職給付制度改定損	—	784,917
災害による損失	35,725	—
その他	27,350	2,763
特別損失合計	1,138,201	857,321
税金等調整前当期純利益	2,822,057	590,640
法人税、住民税及び事業税	54,551	49,222
法人税等調整額	835,159	224,992
法人税等合計	889,710	274,214
少数株主損益調整前当期純利益	1,932,346	316,426
当期純利益	1,932,346	316,426

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,932,346	316,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△329,119	△277,859
土地再評価差額金	—	103,025
その他の包括利益合計	△329,119	△174,833
包括利益	1,603,227	141,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,603,227	141,592

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,086,000	1,086,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
当期首残高	1,561,846	1,561,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
当期首残高	5,547,636	7,847,026
当期変動額		
剰余金の配当	△217,106	△108,550
当期純利益	1,932,346	316,426
土地再評価差額金の取崩	584,150	—
当期変動額合計	2,299,390	207,875
当期末残高	7,847,026	8,054,902
自己株式		
当期首残高	△2,404	△2,533
当期変動額		
自己株式の取得	△128	△117
当期変動額合計	△128	△117
当期末残高	△2,533	△2,650
株主資本合計		
当期首残高	8,193,078	10,492,339
当期変動額		
剰余金の配当	△217,106	△108,550
当期純利益	1,932,346	316,426
土地再評価差額金の取崩	584,150	—
自己株式の取得	△128	△117
当期変動額合計	2,299,261	207,758
当期末残高	10,492,339	10,700,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	566,873	237,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△329,119	△277,859
当期変動額合計	△329,119	△277,859
当期末残高	237,753	△40,105
土地再評価差額金		
当期首残高	1,150,077	565,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△584,150	103,025
当期変動額合計	△584,150	103,025
当期末残高	565,926	668,952
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,716,950	803,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△913,269	△174,833
当期変動額合計	△913,269	△174,833
当期末残高	803,680	628,846
純資産合計		
当期首残高	9,910,028	11,296,020
当期変動額		
剰余金の配当	△217,106	△108,550
当期純利益	1,932,346	316,426
土地再評価差額金の取崩	584,150	—
自己株式の取得	△128	△117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△913,269	△174,833
当期変動額合計	1,385,991	32,924
当期末残高	11,296,020	11,328,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,822,057	590,640
減価償却費	275,608	507,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	198,913	224,520
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	43,347	△64,721
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	204,549	59,243
受取利息及び受取配当金	△121,894	△132,323
支払利息	161,869	168,197
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3,323,878	△1,185,267
投資有価証券売却損益 (△は益)	82,988	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	55,495	67,140
ゴルフ会員権評価損	113,404	500
減損損失	335,178	—
退職給付制度改定損	—	784,917
売上債権の増減額 (△は増加)	2,802,826	△2,906,674
販売用不動産の増減額 (△は増加)	102,385	△371,582
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	810,394	732,425
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△2,837,269	△801,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,191	8,724
未収消費税等の増減額 (△は増加)	442,778	△1,136,793
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,485,579	△259,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,422,184	3,178,360
未払金の増減額 (△は減少)	23,317	△74,514
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,014,604	△1,398,456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,910,526	△1,910,526
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,103,272	740,625
持分法による投資損益 (△は益)	△7,682	—
小計	71,625	△3,179,335
利息及び配当金の受取額	91,534	93,017
利息の支払額	△158,244	△166,489
法人税等の支払額	△951,869	△70,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	△946,953	△3,323,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,034,165	△4,663,274
有形固定資産の売却による収入	11,553,982	2,232,931
無形固定資産の取得による支出	△44,871	△16,008
投資有価証券の取得による支出	△872,683	△2,148
投資有価証券の売却による収入	91,165	—
貸付けによる支出	△1,300,000	—
その他	48,221	2,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,441,648	△2,446,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,150,000	1,130,000
長期借入れによる収入	2,240,000	1,440,000
長期借入金の返済による支出	△2,361,000	△2,323,000
配当金の支払額	△217,106	△108,550
その他	△10,026	△10,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,498,133	127,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,003,438	△5,641,462
現金及び現金同等物の期首残高	9,159,146	8,155,707
現金及び現金同等物の期末残高	8,155,707	2,514,245

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業・兼業事業を国内を基盤として、事業本部・事業部・支店・子会社毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、建設事業については「建築事業」「土木事業」に、兼業事業については、不動産の販売および賃貸等に関する「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他	連結損益 計算書 計上額 (千円)
	建築事業 (千円)	土木事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客に対する売上高	41,188,728	17,150,850	989,725	59,329,304	—	59,329,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,188,728	17,150,850	989,725	59,329,304	—	59,329,304
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△523,382	76,812	566,463	119,894	—	119,894

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント				その他	連結損益 計算書 計上額 (千円)
	建築事業 (千円)	土木事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客に対する売上高	45,229,986	13,331,478	3,681,973	62,243,438	—	62,243,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,229,986	13,331,478	3,681,973	62,243,438	—	62,243,438
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△729,369	△57,797	1,061,498	274,331	—	274,331

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	520.31円	1株当たり純資産額	521.84円
1株当たり当期純利益金額	89.01円	1株当たり当期純利益金額	14.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,932,346	316,426
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,932,346	316,426
期中平均株式数 (株)	21,710,338	21,709,949

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,296,020	11,328,945
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,296,020	11,328,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	21,710,087	21,709,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

受注実績（連結）

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	45,752	79.8	43,233	80.2	△5.5
土木事業	11,548	20.2	10,672	19.8	△7.6
合計	57,300	100.0	53,906	100.0	△5.9

受注実績（個別）

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	44,505	79.8	42,218	80.3	△5.1
土木事業	11,243	20.2	10,386	19.7	△7.6
合計	55,748	100.0	52,605	100.0	△5.6

売上実績（連結）

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	41,188	69.4	45,229	72.7	9.8
土木事業	17,150	28.9	13,331	21.4	△22.3
不動産事業	989	1.7	3,681	5.9	272.0
合計	59,329	100.0	62,243	100.0	4.9

売上実績（個別）

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	39,442	69.2	44,176	72.5	12.0
土木事業	16,517	29.0	13,104	21.5	△20.7
不動産事業	998	1.8	3,681	6.0	268.8
合計	56,957	100.0	60,962	100.0	7.0

手持工事高（個別）

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	33,022	76.5	31,065	80.7	△5.9
土木事業	10,155	23.5	7,438	19.3	△26.8
合計	43,178	100.0	38,503	100.0	△10.8

- (注) 1. 当社グループでは、建築事業・土木事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税は含んでおりません。